

## 入札説明書

独立行政法人都市再生機構西日本支社の「中層エレベーター設置に係る地盤調査」に係る手続開始の掲示に基づく指名競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 手続開始の掲示日 平成29年4月20日（木）

2 発注者

独立行政法人都市再生機構西日本支社長 西村 志郎  
大阪府大阪市城東区森之宮 1 - 6 - 8 5

3 業務概要

- (1) 業務名 中層エレベーター設置に係る地盤調査（電子入札対象案件）
- (2) 業務内容 ボーリング調査（17m×8本）、標準貫入試験、孔内水平載荷試験、室内土質試験（物理試験、力学試験）
- (3) 業務の詳細な説明 仕様書のとおり。
- (4) 履行期間 平成29年6月中旬（契約締結日の翌日）から平成29年8月21日（月）まで（予定）
- (5) 履行場所 京都府八幡市内
- (6) 本業務においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う（ファイル容量及び種類によっては電子入札システムで資料を提出できないことがある。この場合、以下に示す提出方法及び提出期限を厳守の上、資料を提出すること。）。なお、電子入札により難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。（様式は機構ホームページ→入札・契約情報→電子入札→電子入札運用基準からダウンロードできるので、参加表明書提出期限までに下記5(1)へ様式1及び2を提出すること。）

4 指名されるために必要な要件

(1) 入札参加者に要求される資格

次に掲げる全ての条件を満たしている者であること。

① 参加表明者

イ 当機構関西地区における平成29・30年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格について、業種区分が「土質調査」の認定を受けている者であること。

ロ 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条（契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者）及び第332条（当機構から取引停止措置を受け、その後2年間を経過しない者）の規定に該当する者でないこと。

ハ 参加表明書の提出期限から開札の時までの期間に、当機構から本業務の履行場所を含む区域を対象区域とする指名停止の措置を受けていない者であること。

ニ 地質調査技士を2名以上有する者であること。

ホ 技術士「建設部門（土質及び基礎）」若しくは「応用理学部門（地質）」、又はR C C M（土質及び基礎部門又は地質部門）を2名以上有し、うち

1名は技術士を有する者であること。

へ 大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県又は和歌山県に営業拠点等（技術者が1名以上常駐する本・支店、営業所等の拠点をいう。なお、技術者とは②イに掲げる者とする。）を有する者であること。

ト 平成19年度以降（平成19年4月1日から参加表明書提出期限まで）に当機構又は公的機関から受注し、完了した土質調査業務（再委託による業務の実績は含まない。）のうち、ボーリング調査の実績を1件以上有する者であること。

チ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。（詳細は、当機構ホームページの「入札・契約情報」→「入札心得、契約関係規定」→「入札関連様式及び標準契約書等」→「標準契約書等について」→「別紙 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照）

(<http://www.ur-net.go.jp/order/pdf/bouryokudantouteigi240117.pdf>)

## ② 配置予定主任技術者

イ 下記のいずれかの資格を有し、登録を行っている者であること。

- ・技術士「建設部門（土質及び基礎）」又は「応用理学部門（地質）」
- ・R C C M（土質及び基礎部門又は地質部門）
- ・地質調査技士

ロ 平成19年度以降（平成19年4月1日から参加表明書提出期限まで）に受注し、完了した土質調査業務（再委託による業務の実績は含まない。）において、主任技術者として従事した実績が1件以上ある者であること。

ハ 参加表明書の提出期限日時点において参加表明者と直接的な雇用関係がある者であること。

なお、前述の雇用関係が無いことが判明した場合、「虚偽の記載」として取り扱う。

## 5 担当部署等

### (1) 入札及び契約に関する事項

〒536-8550 大阪府大阪市城東区森之宮1-6-85

独立行政法人都市再生機構西日本支社

総務部 契約課 電話06-6969-9970

### (2) 参加表明に関する事項

〒536-8550 大阪府大阪市城東区森之宮1-6-85

独立行政法人都市再生機構西日本支社

技術監理部 企画課 構造担当 電話06-6969-9164

## 6 参加表明書の提出等

(1) 本競争の参加希望者は、下記（本業務の参加表明）に従い、参加表明書を提出しなければならない。西日本支社長は、参加表明書を提出した者の中から競争入札に参加する者を指名する。

4(1)①イの認定を受けていない者も次に従い申請書及び資料を提出することができる。この場合において、4(1)①ロからチまで、及び②に掲げる事項を満たしているときは、開札の時に於いて4(1)①イに掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとす

る。当該確認を受けたものが競争に参加するためには、開札の時に於いて4(1)①イに掲げる事項を満たしていなければならない。

この場合、下記のとおり事前に一般競争参加資格の申請を行うこと。

(一般競争参加資格の申請)

① 提出期間：平成29年4月20日（木）から平成29年4月28日（金）（参加表明書提出期限日の4営業日前）までの

土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで

② 提出場所： 〒536-8550 大阪府大阪市城東区森之宮1-6-85

独立行政法人都市再生機構 西日本支社

総務部契約課 電話06-6969-9970

③ 提出方法： 一般競争参加資格の申請書の提出は、提出場所へ持参又は郵送（上記提出期間内に必着）により行うものとし、電送によるものは受け付けない。（同申請書の余白に「『中層エレベーター設置に係る地盤調査』申請希望」と明記すること。）

なお、期限までに参加表明書を提出しない者並びに競争資格がないと認められた者は、本競争に参加することはできない。

(本業務の参加表明)

① 提出期間：平成29年4月20日（木）から平成29年5月11日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時（ただし、正午から午後1時の間は除く。）まで

② 提出場所：下記③のとおり。

③ 提出方法：参加表明書の提出は、電子入札システムにより受け付けを行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、持参により5(1)へ提出すること。郵送又は電送によるものは受け付けない。

(2) 参加表明書は、別記様式1から別記様式7により作成すること。

(3) 参加表明書は、次に従い作成すること。

なお、③の土質調査業務の実績及び④の配置予定主任技術者の業務の経験については、平成19年度以降（平成19年4月1日から参加表明書提出期限まで）に受注し、業務が完了し、引渡し済みのものに限り記載すること。

① 登録状況等

参加表明時に当機構関西地区における平成29・30年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務（業種区分：土質調査）に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者は、別記様式2により平成29・30年度競争参加資格認定通知書の写しを提出すること。

また、別記様式2には入札参加者に要求される資格（技術士各部門、RC CM各部門、地質調査技士）について、資格毎の有資格者数を明記すること。

なお、複数の資格を保有する者はいずれか1つの資格者数として数えるものとする。

② 営業拠点等の所在地

営業拠点等の所在地を別記様式3に記載すること。

③ 土質調査業務の実績

4(1)①トの業務の実績を別記様式4に記載すること。記載する業務の

実績の件数は1件とし、様式1枚に記載すること。

なお、実績として記載した業務の履行場所を証する書類の写しを提出すること。

④ 配置予定主任技術者の資格又は経験

4(1)②ロの業務の実績を別記様式5に記載すること。

なお、実績として記載した業務の履行場所を証する書類の写し及び4(1)②イの資格を有することを証する書類の写しを提出すること。

⑤ 契約書の写し

③及び④の実績として記載した業務に係る契約書（仕様書を含む。）及び配置予定主任技術者が当該業務の実績を有することを証する書類の写しを提出すること。

⑥ 業務実施体制

本業務の実施体制について、別記様式6に記載すること。なお、業務の主たる部分が再委託予定になっている場合、若しくは実施体制が不明確又は不自然な内容である場合は、競争参加資格を満たさないものとする。

(4) 指名した者に対しては、平成29年5月22日(月)に電子入札システムにより通知（承諾を得て紙入札とする場合は、書面により発送）する。

(5) その他

① 参加表明書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

② 提出された参加表明書は、返却しない。

③ 西日本支社長は、提出された参加表明書を、入札参加者の選定以外に提出者に無断で使用しない。

④ 提出期限以降における参加表明書の差替え及び再提出は、認めない。

⑤ 参加表明書に関する問い合わせ先

5(2)に同じ。

⑥ 電子入札システムで提出する場合の注意事項

イ 電子入札システムにより申請書及び資料等を提出する場合は、ファイル形式はWord2010形式以下のもの、Excel2010形式以下のもの、PDF形式又は画像ファイル（JPEG形式及びGIF形式）で作成すること。

ロ ファイルを圧縮して提出する場合は、LZH又はZIP形式を指定するものとする。ただし、自己解凍方式は指定しないものとする。

ハ 契約書などの印がついているものは、スキャナーで読み込み本文に貼り付けること。

ニ ファイル容量の合計が2MBを越える場合は、すべての書類を郵送により提出すること。

この場合、必要書類の全てを郵送するものとし、電子入札システムでの提出との分割は認めない。

郵送する際は、表封筒に「『中層エレベーター設置に係る地盤調査』に係る参加表明書別添資料在中」と明記する。

また、電子入札システムにより、以下の内容を記載したものを「添付資料」に添付し、送信すること。

- ・ 郵送する旨の表示
- ・ 郵送する書類の目録
- ・ 郵送する書類のページ数
- ・ 発送年月日

ホ 提出期限は、上記(1)（本業務の参加表明）①の提出期間と同一の日時（必着）とし、郵送による場合は、郵便書留等の配達記録が残るものに限るものとする。

## 7 非指名理由の説明

(1) 参加表明書を提出した者のうち、指名しなかった者に対して、指名しなかった旨及び指名しなかった理由（以下、「非指名理由」という。）を電子入札システムにより通知（承諾を得て紙入札とする場合は、書面により発送）する。

(2) 上記(1)の指名しなかった旨の通知を受けた者は、支社長に対して、次に従い説明を求めることができる（様式は自由）。

① 提出期限：平成29年5月29日（月）午後5時

② 提出時間：土曜日、日曜日及び祝日を除く午前10時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時の間は除く）

③ 提出場所：上記5(1)に同じ。

④ 提出方法：電子入札システムにより提出すること。

ただし、西日本支社長の承諾を得た場合は、書面を持参することにより提出するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(3) 西日本支社長は、説明を求められたときは、平成29年6月5日（月）までに説明を求めた者に対し電子入札システム（承諾を得て紙入札とする場合は、書面）により回答する。

ただし、一時期に苦情件数が集中する等合理的な理由があるときは、回答期間を延長することがある。

(4) 西日本支社長は、申立期間の徒過その他客観的かつ明らかに申立ての適格を欠くと認められるときは、その申立てを却下する。

(5) 西日本支社長は、(3)の回答を行ったときには、苦情申立者の提出した書面及び回答を行った書面を閲覧による方法により遅滞なく公表する。

## 8 入札説明書に対する質問

(1) この入札説明書に対する質問がある場合においては、次に従い提出すること（様式は自由）。

① 提出期限：平成29年5月26日（金）午後5時

② 提出場所：5(2)に同じ。

③ 提出方法：入札説明書に対する質問は電子入札システムで提出すること。ただし、やむを得ない事由により、西日本支社長の承諾を得て紙入札による場合は、提出場所へ持参又は同日同時刻必着での書留郵便による郵送とする。電送によるものは受け付けない。

(2) (1)の質問に対する回答書は、次のとおり電子入札システム及び閲覧場所以て閲覧に供する。

① 期間：平成29年5月30日（火）から平成29年6月6日（火）までの毎日、午前10時から午後5時まで（閲覧場所の場合は、正午から午後1時までの間は除く。）

② 閲覧場所：5(2)に同じ。

## 9 入札及び開札の日時及び場所

- (1) 入札書の提出日時
  - ① 電子入札システムによる場合  
平成29年6月5日（月）及び平成29年6月6日（火）正午まで
  - ② 紙により提出する場合  
平成29年5月23日（火）から平成29年6月6日（火）正午まで
- (2) 開札の日時及び場所  
日 時：平成29年6月7日（水）  
場 所：〒536-8550 大阪府大阪市城東区森之宮 1-6-85  
独立行政法人都市再生機構西日本支社 総務部 契約課  
※開札時間は、指名通知に併せて通知する。

## 10 入札方法等

- (1) 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、西日本支社長の承諾を得た場合は、書面を上記5(1)に郵送（書留郵便により9(1)の期間に必着）すること。持参又は電送による提出は認めない。  
また、紙による入札参加者は、作成した入札書（様式は当機構ホームページ→入札・契約情報→電子入札を参照）について、入札案件ごとに封をすること。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。
- (4) 本業務は、入札に参加する者が関係法人1者だった場合（関係法人が代表者となる共同企業体1者だった場合を含む。）は、当該手続き中止し、再公募を実施する。

## 11 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除
- (2) 契約保証金 納付（請負代金額の10分の1以上）  
ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。  
また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。  
また、落札者は測量・土質調査業務請負契約に関し、自己に代わってみずから業務を完了することを保証する他の事業者を業務完了保証人として立てることにより、契約担当役の承認を得て契約保証金の全部の免除を受けることができる。

## 12 開札

開札は電子入札システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

入札参加者が紙による入札を行う場合には、当該紙による入札参加者は開札時に立ち会うこと（電子入札システムにて入札を行う場合は、立会いは不要。）。

### 13 入札の無効

本掲示において示した指名されるために必要な要件のない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札並びに現場説明書及び競争契約入札心得において示した条件等の入札に関する条件に違反した入札は、無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。

なお、西日本支社長により指名された者であっても、開札の時ににおいて4に掲げる要件のないものは、指名されるために必要な要件のない者に該当する。

### 14 落札者の決定方法

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第4号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札したものを落札者とすることがある。

- (2) 落札者となるべき者が2者以上あるときは、電子くじにより落札者を決定する。

### 15 手続における交渉の有無 無

### 16 契約書作成の要否等

当機構ホームページ掲載の標準契約書（測量・土質調査業務請負契約書）（<http://www.ur-net.go.jp/order/pdf/ursokuryoyakkan260401.pdf>）により、作成するものとする。

### 17 支払条件 完成払

### 18 関連情報を入手するための照会窓口 5に同じ。

### 19 業務の詳細な説明 別添仕様書による。

### 20 その他

- (1) 入札参加者は、当機構ホームページの「入札・契約情報」に掲載されている入札心得（電子入札用の入札心得を含む。）及び契約書案並びに電子入札運用基準を熟読し、入札心得及び電子入札運用基準を厳守すること。

<http://www.ur-net.go.jp/order/nyusatuyosiki.html>

<http://www.ur-net.go.jp/order/e-bid/index.html>

- (2) 落札者は、参加表明書に記載した業務責任者を当該業務に配置すること。また、落札者は、業務請負契約締結時に配置予定主任技術者の手持業務について提出するものとし、別記様式7により作成するものとする。
- (3) 提出された参加表明書は返却しない。提出された資料は、申請書の評価

以外に提出者に無断で使用しない。なお、資料を公開する場合には、事前に提出者の同意を得るものとする。

- (4) 参加表明書に虚偽の記載をした場合においては、参加表明書を無効するとともに、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
- (5) 参加表明書等の機構が取得した文書は、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年12月5日法律第140号）に基づき、開示請求者（法人、個人を問わない。）から請求があった場合に、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象文書となる。
- (6) 落札者は、重要な情報及び個人情報取扱いに関して、個人情報保護法等に基づく、適切な管理能力を有していること。また、「個人情報等の保護に関する特約条項」（別添参照）を契約書と併せて、同日付で締結するものとする。
- (7) 当該業務の実施については、関係法令等を遵守すること。
- (8) 電子入札システムは、土曜日、日曜日、祝日及び12月29日～1月3日を除く毎日、午前8時30分から午後8時00分まで稼働している。  
システムを停止する場合等は、電子入札ホームページ「お知らせ」において公開する。
- (9) システム操作マニュアルは、当機構ホームページ→入札・契約情報→電子入札の「お知らせ」において公開している。
- (10) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問い合わせ先は下記のとおりとする。
  - ① システム操作・接続確認等の問い合わせ先  
電子入札総合ヘルプデスク TEL0570-021-777  
電子入札ホームページ <http://www.ur-net.go.jp/order/e-bid/>
  - ② ICカードの不具合等発生時の問い合わせ先  
ICカード取得先のヘルプデスクへ問い合わせすること  
ただし、申請書類、応札等の締め切り時間が切迫しているなど緊急を要する場合は、下記へ連絡すること。  
独立行政法人都市再生機構西日本支社  
総務部 契約課 電話06-6969-9970
- (11) 入札参加希望者が電子入札システムで書類を送信した場合には、下記に示す通知、通知書及び受付票を送信者に発行するので必ず確認を行うこと。この確認を怠った場合には、以後の入札手続に参加できなくなる等の不利益な取扱いを受ける場合がある。
  - ① 参加表明書受信確認通知（電子入札システムから自動通知）
  - ② 参加表明書受付票（受付票を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
  - ③ 指名通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
  - ④ 辞退届受信確認通知（電子入札システムから自動通知）
  - ⑤ 辞退届受付票（電子入札システムから自動発行、受付票を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
  - ⑥ 日時変更通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
  - ⑦ 入札書受信確認通知（電子入札システムから自動通知）
  - ⑧ 入札書受付票（電子入札システムから自動発行、受付票を発行した旨を



副次的にメールでも知らせる。)

- ⑨ 入札締切通知書(通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。)
- ⑩ 再入札通知書(通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。)
- ⑪ 再入札書受信確認通知(電子入札システムから自動通知)
- ⑫ 落札者決定通知書(通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。)
- ⑬ 決定通知書(通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。)
- ⑭ 保留通知書(通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。)
- ⑮ 取止め通知書(通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。)
- ⑯ 中止通知書(通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。)
- ⑰見積依頼通知書(不落随契に移行した場合のみ。通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる)
- ⑱見積書受信確認通知(不落随契に移行した場合のみ。電子入札システムから自走通知)
- ⑲見積締切通知書(不落随契移行した場合のみ。通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。)

(12) 契約の履行に当たって、暴力団員等から不当要求・不当介入を受けた場合は、必ず警察への届出又は相談を行い、機構に対してもその事実内容を報告すること。なお、下請業者が同様の要求等を受けた場合についても、必ず警察への届出又は相談を行うよう指導し、機構に対してもその事実内容を報告すること。

(13) 第1回目の入札が不調となった場合、再度入札に移行する。再度入札の日時については、電子入札、紙による持参、郵送が混在する場合があるため、発注者から指示する。

(14) 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところ。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了解願います。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了解願います。

1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- ② 当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること

2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
  - ② 当機構との間の取引高
  - ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨  
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
  - ④ 1者応札又は1者応募である場合はその旨
- 3) 当方に提供していただく情報
- ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
  - ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- 4) 公表日  
契約締結日の翌日から起算して72日以内

以 上

※お車でのご来場は、周辺道路の交通停滞を招く恐れがありますので固くお断り申し上げます。

## 参加表明書

平成 年 月 日

独立行政法人都市再生機構西日本支社

支社長 西村 志郎

(提出者)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

登録番号※

連絡先 部署  
担当者名  
電話／ファクシミリ

平成29年4月20日付で掲示のありました「中層エレベーター設置に係る地盤調査」に係る指名競争入札に参加を希望します。

なお、入札説明書4(1)①ロ・ハ・チの規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容に事実と相違ないことを誓約します。

(※) 当機構関西地区における平成29・30年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る競争参加資格について、業種区分が「土質調査」の認定を受けている者は、登録番号を記載すること。参加表明書提出時に上記競争参加資格の認定を受けていない者も参加表明書を提出できるが、競争に参加するには、開札の時までに、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。

注) なお、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金を加えた所定の料金(402円)の切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出して下さい。※紙入札で参加する場合には必要となります。(電子入札で参加する場合は必要ありません。)

## 別記様式 2

- ・当機構関西地区における平成29・30年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務（業種区分：土質調査）に係る競争参加資格の認定

提出者：\_\_\_\_\_

平成29・30年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務（業種区分：土質調査）に係る競争参加資格認定書の写しを提出

以下に有資格者数を記載すること。

- ・技術士「建設部門（土質及び基礎）」又は「応用理学部門（地質）」： 名
- ・RCCM（土質及び基礎部門又は地質部門）： 名
- ・地質調査技士： 名

注1：複数の資格を保有する者はいずれか1つの資格者数として数えるものとする。

注2：記載の資格者数を証明する資料（資格者証又は技術者名簿等の写し）を適宜添付すること。

### 別記様式 3

・ 営業拠点等の所在地

提出者： \_\_\_\_\_

本社・支店・営業所等の区分	
住所	
電話番号	
F A X 番号	
代表者氏名（役職名）	
常駐する技術者の保有する資格 （専門分野別）	

注：なお、営業拠点等であることを証明する資料（法人登記事項証明書又は営業証明書等の写し）を添付すること。

#### 別記様式 4

- ・参加表明者の平成19年度以降に受注し、完了した土質調査業務実績

提出者：\_\_\_\_\_

業務名	
TECRIS 登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 (担当部局) 住所 TEL	
業務の概要	

注：記入に際しては本様式1枚につき1件を記載すること。なお、記載した業務に係る契約書（仕様書を含む。）の写し等を添付すること。（履行場所を証する書類の写しを含む。）

別記様式 5

・配置予定主任技術者の経歴等

提出者：\_\_\_\_\_

①氏名					
②所属・役職					
③保有資格・部門・取得年月日					
④土質調査 業務経歴(平成19年度以降)	会社名	所属	役職	従事期間	従事内容
	業務名 (TECRIS登録番号)				
	契約金額				
	履行期間				
	発注機関名 (担当部局)				
	業務の概要				

注1：記入に際しては本様式1枚につき1件を記載すること。なお、記載した業務に係る契約書（仕様書を含む。）及び配置予定主任技術者が主任技術者として当該業務の実績を有することを証する書類の写し等を添付すること。（履行場所を証する書類の写しを含む。）

注2：雇用関係を確認するため、健康保険証等の写しを添付すること。

注3：入札説明書4(1)②イの資格を証明する書類の写し等を添付すること。

## 別記様式 6

・業務実施体制

提出者：\_\_\_\_\_

### 業務実施体制(1)

	予定技術者	所属・役職	担当する分担業務
主任技術者			
担当技術者	配置予定人数 人		

担当技術者名 (予定)	所属・役職	資格	担当する分担業務の内容 (予定)

### 業務実施体制(2)

分担業務の内容	再委託先又は協力先及びその理由（企業の技術的特徴等）

注：他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合にのみ記載すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。



別記様式 7

・配置予定主任技術者の手持業務（業務請負契約締結時点）

提出者：\_\_\_\_\_

業務名	職務上の立場	発注機関	履行期間	契約金額
				(契約金額合計 万円)